

【別紙様式3】

再評価実施事業調書

番号	5	事業名	社会資本整備総合交付金 (港湾整備事業)		路線又は箇所名等		木更津港海岸 木更津地区		
事業所管課		港湾課			事業主体		千葉県		
事業化年度	平成10年度		用地着手年度	一	工事着手年度 工事終了(調査)年度	平成10年 ~令和15 年度	再評価の理由		再々評価
費用便益比 B/C	4.4 (8.0)	総費用	109億円 (60億円)	総便益	483億円 (478億円)	基準年	令和 元年度	供用開始 年度	令和 16年度

※上段：全体事業 下段（）：残事業

【事業概要】

(目的)

木更津港海岸木更津地区における高潮対策事業として、陸上自衛隊木更津駐屯地の背後から、君津市との市境までの延長約9.2kmにおいて、海岸保全施設の新設・補強等を図ることで、高潮・津波による浸水被害を防止する。

(主な事業内容)

総事業費 101億円

整備延長 L=9.2km

排水機場 2基、 水門 3基、 橋門・橋管 4基、 陸閘 18基、

胸壁 L=1,805m、 護岸 L=7,201m

【事業の進捗状況】(R01年度末見込み)

	全体計画	投資事業費	残事業費	進捗率
事業費(億円)	101	25	76	24.7%

【社会経済情勢等】

木更津港海岸木更津地区では、平成8年9月には台風17号による高潮と豪雨により、261戸（一部破損28、床上浸水32、床下浸水201）の家屋で床上や床下浸水被害を受けるなど、これまで高潮による浸水被害を受けており、早急に整備する必要がある。

平成23年3月11日の東日本大震災では、木更津市沿岸部にも津波は来襲しており、地震や津波対策に対する要請は一段と高まっている。

高潮による浸水想定区域内には市役所、消防署、警察署、JR木更津駅などの公共施設があり、また近年では木更津港を中心とした地域の再整備が図られるなど、浸水した場合の社会的影響が極めて大きい。

【対応方針（案）】

木更津港海岸木更津地区は、全体事業の費用便益比(B/C)が4.4(残事業8.0)であり、事業の投資効果が見込まれる。

本地区において、高潮対策事業を実施しない場合には、甚大な被害が生じることが予想される。

このため、高潮に対する天端高不足を解消するとともに、耐震対策を推進し、早急に浸水被害からの防護を図る必要があるため、今後ともコスト縮減と効率化に努めながら事業を継続したい。

（計画高潮位A.P.+4.1mに満たない未整備箇所を優先して整備する。）

【別紙様式4】

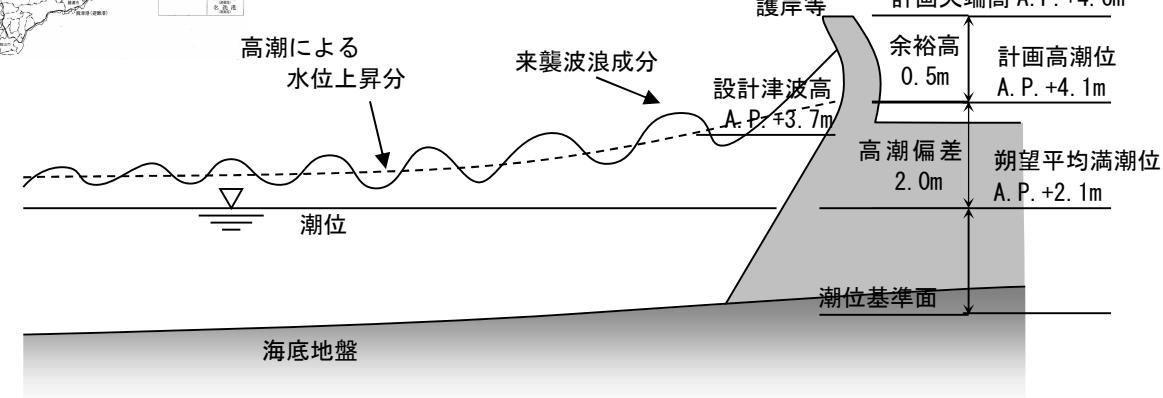
事業概要図

番号	5	事業名	社会資本整備総合交付金 (港湾整備事業)	路線又は箇所名等	木更津港海岸 木更津地区
----	---	-----	-------------------------	----------	-----------------

事業箇所図



計画天端高の設定方法の模式図



木更津港海岸高潮対策事業区域図



【別紙様式5】

再々評価事業に関する調書

番 号	5	事 業 名	社会資本整備総合交付金 (港湾整備事業)	路線又は箇所名等	木更津港海岸 木更津地区
事 業 化 年 度	平成 10 年度	用 地 着 手 年 度	—	工 事 着 手 年 度	平成 10 年度

【再々評価（H26 年度）の概要】

再評価実施年度 (基準年)	平成 26 年度	供用開 始年度	平成 46 年度	対応方針	継続
B／C	4. 6 (7. 6)	総費用	94 億円 (57 億円)	総便益	437 億円 (433 億円)

（※上段：全体事業、下段（ ）：残事業）

再評価時の委員会の意見及び当時の状況

○継続することが妥当である。

再評価時の進捗状況及び再評価時想定の5年後の進捗状況

	計 画	進捗状況	5 年後の推定進捗状況
全体事業費	101 億円	24 億円(23. 8%)	43 億円(42. 6%)
うち用地補償費	—	—	—

【再々評価（R01 年度）の概要】

再評価実施年度 (基準年)	令和元年度	供用開始 年度	令和 16 年度	対応方針	継続
B／C	4. 4 (8. 0)	総費用	109 億円 (60 億円)	総便益	483 億円 (478 億円)

（※上段：全体事業、下段（ ）：残事業）

現在の進捗状況

	計 画	進捗状況
全体事業費	101 億円	25 億円(24. 7%)
うち用地補償費	—	—

再評価後の 経過 及び 処理状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年3月11日の東日本大震災では、木更津市沿岸部にも津波は来襲しており、地震や津波対策に対する要請は一段と高まっている。</li> <li>高潮に対する天端高不足を解消するとともに、地震・津波に対する耐震対策を推進し、早急に浸水被害からの防護を図る必要がある。</li> </ul>
---------------------------	---